

スーダン紛争の要因と日本の役割

ひがしだいさく
東 大作
(上智大学教授)

(この寄稿は、スーダン紛争の勃発を受け、4月28日にアジア調査会のウェブサイトに緊急掲載したものです)

ウクライナ戦争後の初の大規模な内戦勃発

私は、2月21日に『ウクライナ戦争をどう終わらせるか』(岩波新書)を出版する機会があり、2月末から、サウジアラビアと南スーダンに講演や調査で出張し3月20日に帰国した。南スーダンでは、長い間紛争の当事者であったマチャール第1副大統領や、タバンデンガイ副大統領などと

も個別に会い、南スーダンの和平プロセスや周辺国情勢について議論した。

それからひと月もたたない4月15日、現地の日本人関係者も全く予想できない形で、こんどはスーダンで内戦が勃発した。スーダン暫定政権のトップでスーダン国軍を率いるブルハン将軍と、ナンバー2で準軍事組織「即応支援部隊」(Rapid Support Force: RSF)を率いるダガロ将軍の間で、突如、戦闘が勃発したのだ。この稿を書いている4月25日の段階で、衝突からわずか1週間で死者は450人に上り、負傷者は4000人にのぼると国連などが伝えて



スーダンの在留邦人を退避させるため、周辺国のジブチに向けて出発するC130輸送機に乗り込む自衛隊員＝愛知県小牧市の航空自衛隊小牧基地で4月21日、兵藤公治撮影

いる。

これが事実とすれば大変なレベルの戦闘であり、このまま紛争が続けばスーダンには完全に内戦に突入することになる。また昨年2月24日に起きたロシアのウクライナ侵攻がエネルギー価格の高騰や物価高騰、食料危機など、深刻な影響をグローバル社会に与えてきたが、遂にそれが地域紛争にも及んできたと筆者は考えている。

邦人救出作戦の成功

今年4月15日に戦闘が勃発し、約60人もの日本人（邦人）が、スーダンの首都ハルツームで自宅や事務所での避難生活を余儀なくされた。21世紀に入って、これほど多くの日本人が、戦闘地域に巻き込まれて長期間、国外退避もできない状況になったのは初めてだった。米国によるイラク侵攻やアフガン軍事介入、ロシアのウクライナ侵攻でも、戦争が始まる前にほとんどの日本人が退避していた。今回は、突然戦闘が勃発したため、在スーダン日本大使館や国際協力機構（JICA）、NGO関係者など、何の用意もないまま、自宅待機を迫られることになった。関係者の情報によれば、現地では水道も止まり、電気も停電しがちで、携帯の充電もままならない。戦闘が激しく、外に出られないので、水や食料も買いにいけなかった。自家発電を持っている事務所でも、ガソリンなど燃料が切れれば使えなくな

る。

自衛隊機がまずジブチに入ったが、ハルツームの空港周辺でも激しい戦闘が続いていたため、ハルツームに自衛隊機を入れることも難しい状況だった。最終的に、スーダン東部にある港町ポートスーダンまで、45人の邦人が、国連や他国の大使館の車などと共に避難に成功。ポートスーダンに自衛隊機が降り立って45人を乗せ、日本時間の4月25日未明、ジブチに戻った。その後も、フランスの退避作戦に同行して退避した日本人8人などもあわせ、全部で58人のハルツームにいた邦人で退避を望んでいる方々は、無事にスーダンから退避した。4月25日段階で、スーダン南部に、退避を望んでいるものの退避ができていない邦人が1人いるとされており、救出が待たれている。今回の退避オペレーションは、おそらく戦後最大規模のものであり、国際機関や他の国々とも連携しながら、一人の負傷者や死亡者もなくほぼ全員の退避を成功させたことは、日本政府の対応を率直に評価してよいことだと思ふ。

続く戦闘と人道危機

しかし、スーダンでの戦闘そのものが終わったわけではない。4月25日、再び、スーダン国軍とR S F双方が72時間の停戦で合意したと発表されたが、これまでも停戦しては破られる事態が続いており、どこまで実効性があるか見

通せない状況だ。しかもスーダンは、長年の政治的不安定、地方での小規模紛争、地球温暖化が原因といわれる相次ぐ洪水などの影響で、今回の軍事衝突が起きる前の段階で、欧州連合（E U）や国連などによれば、人口の約3分の1にあたる約1600万人が人道支援を必要としていた。そのうち約1200万人は、極度の栄養失調状態にある。その状況に加え、今回の軍事衝突で国際人道機関やN G Oの職員も家から出ることができず、支援活動が一切できない状況に追い込まれている。一般のスーダン人は、水道も電気も止まり、食料も購入できず、支援も届かない中、軍事衝突に巻き込まれることを覚悟で次々と地方に逃げ出すなど、人道状況の深刻さは、すさまじい状況になりつつある。

スーダン紛争の要因

このスーダン紛争の要因だが、2019年4月に、それまで30年間、独裁的に支配をしていたバシール大統領が、民主化デモのうねりの中で軍部のクーデターにより逮捕された。その時、中心的な役割を担ったのが、国軍のトップ、ブルハン將軍（現在の暫定大統領）と、準軍事組織R S Fのトップ、ダガロ將軍だった。

バシール大統領は、逮捕される前、スーダン国軍と、2004年に起きたダルフル紛争において政府側と一緒に戦った民兵組織ジャンジャウィードから2013年に

R S F になった准軍事組織の双方を大事にして、一方からクーデターを起こされないよう配慮していた。しかし最終的には、2019年初頭から始まった激しい民主化デモの中で、国軍のトップ・ブルハン将軍とR S Fのトップ・ダガロ将軍が手を組み、バシール大統領を排除してクーデターを成功させた。

その後、2019年8月、ブルハン将軍とR S Fのダガロ将軍が、軍側のN o. 1とN o. 2となり、民主勢力との共同移行政権を発足させた。しかし共同移行政権下で政治的な混乱が続き、国内総生産(GDP)など経済活動も大幅に落ち込む中、2021年10月、ブルハン将軍とダガロ将軍が協力して、文民のハムドック首相を解任、再び軍事クーデターを起こした。

これに対して、欧米社会などが強く抗議し、支援停止などにしたため、ハムドック首相は2021年11月に復権したが、昨年1月にけっきょく辞職した。その後、ブルハン将軍がN o. 1、ダガロ将軍がN o. 2の形で軍部主導の暫定政権が続き、昨年12月に、民主化勢力との間で枠組み合意が締結された。枠組み合意では、民主的暫定政権への移行と、2年後の選挙の実施、国軍とR S Fの統合などが合意された。それを受けてより具体的な交渉もあり、今年3月に暫定政権から「4月1日に署名式、4月11日に新たな民主的暫定政権を発足させる」という発表があったほか

りだった。

日本の援助組織であるJICAも、2021年10月以降、スーダンでの新規支援は停止していたため、この新たな民主的暫定政権ができれば、新規の援助も再開できるのではと、固唾をのんで事態を見守っていたという。

しかし4月1日の署名式もなく、11日の新政権発足もなく、どうなるのだろうかと思っていたところ、15日に、今回の衝突が勃発した。その意味では、今回の紛争は大きく分けて二つの要因がある。一つは、予定通り民主的暫定政権に移行してしまえば、権力を失うという軍やR S Fの危機感である。二つ目は、政権移行に伴い国軍とR S Fが統合されると決まったが、この統合について両者が全く折り合えなかったことである。その意味では、戦闘が続くことで、国軍とR S Fは権力を一定程度維持でき、統合も回避できる面があり、簡単にはこの紛争が停戦や終結に至らないリスクがある。

ロシアのウクライナ侵攻の影響

またR S Fは、ロシアの民兵組織ワグナルと関係が深く、R S Fのダガロ将軍は、ロシアのウクライナ侵攻後もロシアを訪問しており、またスーダンの紅海沿岸にロシアの基地を作ろうと政府内で動いていたと、4月17日付のワシントンポストが報じている。



東 大作（ひがし・だいさく）氏

1969年生まれ。NHKディレクターとしてNHKスペシャル「我々はなぜ戦争したのか ベトナム戦争・敵との対話」（放送文化基金賞）などを企画制作。退職後、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学で博士号を取得し、国連アフガニスタン支援ミッション政務官、東京大准教授、国連日本政府代表部公使参事官などを経て現職。著書に『内戦と和平——現代戦争をどう終わらせるか』（中公新書）、『ウクライナ戦争をどう終わらせるか——「和平調停」の限界と可能性』（岩波書店）など。

その意味では、ロシアのウクライナ侵攻が、物価高騰やエネルギー価格の高騰など、様々なグローバルな影響を与えているが、いよいよ地域紛争にも影響を与え始めている、最初の兆候だと筆者は考える。つまり、ロシアが国際的な孤立を深める中で、アフリカ各地で既に拠点を持つワグナルの活動を通じて自らの影響力をアフリカや中東で維持する上で、今回の紛争が好都合である事実是否定できない。

さらに深刻なのは、本来このような紛争で調停機能を果たすべき国連が、ロシアのウクライナ侵攻によって国連常任安保理事国5カ国が真つ二

つに割れていることだ。そのため新たな紛争が勃発しても、米・英・仏と、中・露が一緒になって仲介機能を果たすことなどは、とても期待できない状況になっている。

この現状では、アフリカ連合（AU）や東アフリカの地域機構であるIGAD（Inter Government Authority for Development）など地域機構が調停するしかない。実際にIGADは、その主要国であるケニア、南スーダン、ジブチの大統領がスーダンに入り、調停に乗り出そうとしている。しかし、スーダンの空港で戦闘が続いており、この稿を書いている段階ではまだスーダンの中に入れていない状況だ。

スーダン紛争に向けた日本の役割は

あまり知られていないが、日本政府は、IGADが2017年末から18年9月まで実施した南スーダン紛争の和平調停を全面的にバックアップしていた。実際、その時期のIGADの南スーダン紛争の仲介活動の資金全てを日本が拠出していた（拙著『内戦と和平』参照）。それもあって、2018年9月に南スーダン包括和平合意が結ばれ、曲がりなりにもその後停戦は維持され、和平プロセスも続いている。

その意味では、日本はIGADとの関係が深く信頼関係もある。最近も日本とIGADで協力し、南スーダンの人

材育成に向けたプロジェクトの計画もあるくらいだ。ロシアのウクライナ侵攻により、国連による調停が難しくなっている中、そのIGADが、スーダンの調停で果たす役割は大きい。だから日本は、(南スーダン紛争の時と同じように)IGADを財政的にも政治的にもバックアップして、スーダンの和平プロセスを側面支援することができるはずだ。

また日本政府は今、G7の議長国として、G7とグローバルサウス(新興国や途上国)をつなぎ、ロシア軍のウクライナからの撤退を軸とした戦争終結に向け世界的気運を高める役割を果たす方針を掲げている。またこの4月末からの連休には岸田首相が、エジプト、ガーナ、ケニア、モザンビークを歴訪し、G7とアフリカの連携強化を目指す予定だ。

その最初の訪問国であるエジプトは、実はスーダン国軍のブルハン將軍を一貫して支援してきた国でもある。一方RSFのダガロ將軍は、ロシアに加え、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などから支援を受けているとBBCなどが報じている(RSFが、サウジやUAEによるイエメンへの軍事介入を支援するため、スーダン民兵を数多くイエメンに送り込んでいたことが背景にある)。

日本はエジプトと良好な関係を維持しており、それが岸田首相の今回の訪問の背景にもある。またRSFと関係の

深いサウジやUAEとも、日本は長年、極めて良好な関係を維持している。また仲介に乗り出しているIGADの大ケニアも、やはりこの連休で岸田首相が訪問する国の一つだ。

その意味では、ジブチに本部があるIGADを通じた仲介支援を本格的に開始しつつ、エジプトや、サウジ、UAE、そしてケニアなどにも働きかけ、スーダン紛争の一刻も早い停戦と、民主化プロセスへの移行に向けた多面的な外交を、日本は岸田首相のアフリカ訪問を契機に展開することができる。スーダン紛争は、ロシアのウクライナ侵攻が始まったあとに起きた最初の大きな地域紛争であり、紛争そのものの停戦と和平プロセスの再開に向け、日本がアフリカや中東の国々と築いてきた信頼やネットワークを活かし、岸田首相による首脳外交で、スーダン紛争の解決に向けたリーダーシップの発揮を期待したい。それこそ「グローバル・ファシリテーター(世界的対話の促進者)」と私が呼んでいる、日本が果たすグローバル課題の解決に向けた具体的な貢献にもなると考えている。また5月半ばに広島で開催するG7サミットの前に、「日本が、ウクライナ戦争だけではなく、アフリカや中東の平和や安定にも関心をちゃんと維持し関与している」ということを、アフリカやグローバルサウスの国々に対し、言葉だけでなく、具体的な行動で示す意味でも、非常に意義が大きいはずだ。